

[2012 年度日本語教育学会春季大会 (拓殖大学, 2012.5.26) 学会創立 50 周年記念パネルセッション]

「できる」ということはどういうことなのか？

-他領域との協働による課題解決に向けて-

総合司会：門倉正美 (横浜国立大学)

コーディネーター：伊藤健人 (群馬県立女子大学)

パネリスト：西原陽子 (立命館大学)

鈴木伸一 (早稲田大学)

井頭昌彦 (一橋大学)

ディスカッサント：宇佐美洋 (国立国語研究所)

現在、日本語教育・学習の目標は、言語知識から課題遂行能力へ、すなわち日本語で何が「できる」かが重視されるようになりつつあります。それにともない、さまざまな場面で、Can-Do Statements による言語学習目標の設定と評価に注目が集まっています。そこで論じられている「できる」とは何でしょうか。「できる」ようになるためには何が必要なのでしょう。日本語教育学会は創立 50 周年を迎えました。これまでの成果を活かしつつ、今後、日本語教育に関するさまざまな課題に取り組むにあたっては、他領域との協働がますます重要になります。本パネルセッションではその試みとして、「できる」について他領域の専門家とともに論じます。日本語教育とは異なる分野の専門家の視点を得て、私たち日本語教育関係者が、今後この問題を継続的にさらに深く考えていく契機としたいと思います。

[2012 年度日本語教育学会春季大会 (拓殖大学, 2012.5.26) 研究発表・パネルセッション□]

日本における外国人就労者受け入れに関する課題の再検討

-日本語教育の社会的役割とは-

神吉宇一・布尾勝一郎・平田好

日本社会では、急速に進む少子高齢化や経済のグローバル化への対応として、外国人就労者受け入れの議論が始まっている。しかし外国人が教育を受ける権利や言語学習を行う権利が公的に保障されていないことや、在留資格の関係で自由に職業の選択ができない場合があるなど、基本的な人権すら十分に守られていないのが制度的現状である。外国人就労者の受け入れに際して浮上する多くの課題に日本語・言語の問題が関係する。したがって、外国人就労者受け入れのための社会システム構築を考えるにあたっては、日本語教育の知見が多く面で援用可能であると考えられる。本パネルは、このような問題意識のもと、EPAによる看護介護人材の受け入れ事業を事例としつつ、海外の事例も踏まえて、外国人就労者受け入れのための社会システム構築について議論する。そして、日本語教育の社会的貢献の可能性として、コンサルテーションの重要性を指摘する。

(神吉一 (財) 海外技術者研修協会, 布尾一 (独) 国際交流基金日本語国際センター,
平田一カナダ・アルバータ州教育省)

[2012 年度日本語教育学会春季大会 (拓殖大学, 2012.5.26) 研究発表・パネルセッション□]

日本語教育研究の現状

-学会誌『日本語教育』の分析から-

本田弘之・岩田一成・義永美央子・渡部倫子

本研究の目的は、日本語教育研究の「ロードマップ」を作成するための「現在地」を特定することにある。若い研究者は、一般に先行研究の「模倣」から自分自身の研究テーマと手法を見つけていくものだが、新しい分野である日本語教育研究では、模倣から自らの立ち位置を見いだすことが難しい。そこで研究領域を鳥瞰的に眺めることができる「ロードマップ」の必要性を感じ、その作成を試みた。

本研究では、『日本語教育』100号から150号までに掲載された236本の研究論文を、主に研究目的と研究手法から分析した。その結果、論文は□言語に関する研究、□学習者に関する研究、□教育に関する研究の3つのクラスターに分類された。このラベルは予想どおりであったが、それぞれのクラスターには、予想外の大きな「偏り」があることが明らかになった。本パネルセッションでは、その「偏り」を分析し、日本語教育研究の「現在地」がどこにあるのか報告する。

(本田一北陸先端科学技術大学院大学, 岩田一広島市立大学, 義永一大阪大学, 渡部一広島大学)

[2012 年度日本語教育学会春季大会 (拓殖大学, 2012.5.26) 研究発表・パネルセッション□]

移住者と受け入れ社会の共通言語と日本語教育

松岡洋子・西山教行・土屋千尋・足立祐子

地域社会に外国からの移住者が増加するとともに移住者対象の第二言語としての日本語教育の内容と方法について実践、研究が進められてきた。海外においても、移民が移住先社会の言語能力習得は移民受け入れの言語政策の中心である。しかし、受け入れ社会が求める能力の習得が難しい移民も少なくないため、コミュニケーション課題の解決は困難であり、コミュニケーション課題の解決を移住者の言語能力習得だけに頼るのは限界がある。本パネルでは、移住者と受け入れ社会の接触場でコミュニケーション手段を多様化させることの必要性を主張し、複言語主義、移住者と多面性、教師、という3つのキーワードを軸に多言語多文化社会におけるコミュニケーション教育を捉え直す。その上で、移住者の多面性に注目した日本語教育、日本人を対象とする複言語教育などを包括した、多言語多文化社会の資する新たな日本語教育について議論を深める。

(松岡一岩手大学, 西山一京都大学, 土屋一帝京大学, 足立一新潟大学)

[2012 年度日本語教育学会春季大会 (拓殖大学, 2012.5.26) 研究発表・パネルセッション□]

「社会型日本語教育」を担える人材とは

「教師教育の視点から」

品田潤子・池上摩希子・中河和子・嶋田和子

生活者のための日本語教育には、「社会型日本語教育(石井 1997)」を実践できる環境作りと人材育成が必要である。社会型日本語教育とは、外国人の社会参加を日本人と外国人が共通の課題として取り組み参加における課題達成のプロセスで日本語力をつけてゆく学習活動を指す。社会的な側面を重視した言語教育については、近年、社会文化的アプローチや行動中心主義などが紹介、提案されてきた。しかしながら、これらを見現するための教師の能力とその養成方法については未だ議論が進んでいない。それが社会型日本語教育による教育実践の形と成果を見えにくくしている。本パネルセッションでは、異なる3つの現場、「大学」「地域密着の日本語教育機関」「日本語学校」から先進的な教育実践と教師教育についての報告を行い、社会型日本語教育の専門性とそれを担う人材の教育の在り方を明らかにし、教師教育が抱えて来た課題の解決に寄与する。

なお、本パネルの企画については共同研究者として矢部まゆみ氏(横浜国立大学)の協力を得た。

(品田-(公社)国際日本語普及協会, 池上-早稲田大学大学院, 中河-トヤマ・ヤポニカ,

嶋田-(社)アクラス日本語教育研究所)

[2012 年度日本語教育学会春季大会 (拓殖大学, 2012.5.27) 研究発表・口頭発表□要旨 第1会場]

ポストメソッド時代の日本語教育における「日本」と「海外」のあり方再考

-香港の事例研究-

瀬尾匡輝・米本和弘・青山玲二郎

近年言語教育では「ポストメソッド」(Kumaravadivelu, 2005)の時代に入ったといわれ、様々な教授法が世界の各地域で適した方法で実施されることが期待されるが、日本語教育では日本の言語教育の指針や方針が強い影響力を持っている (Tomozawa, 2001)。本調査では、香港の日本語教育機関のカリキュラムやシラバスの分析と学科主任と教師への半構造化インタビューを行い、なぜ香港の教育現場で日本の指針や方針が基準とされるのかを探った。

調査の結果、現場で働く教師達は現地の学習者や教育方針にあわせようと試みつつも、教育機関が明確な教育指針を打ち出しておらず、学習者のニーズに十分に対応しきれていないため、現場で働く個々の教師の価値観や自身が慣れ親しんだ方法の多くが採用されていた。まとめとして、本調査では日本と現地との関係性がどのようにあるべきなのかポストメソッドの考え方から議論する。

(瀬尾ー香港理工大学, 米本ーマギル大学大学院生, 青山ー香港城市大学専上学院)

日本の大学で学ぶ中国人日本語学習者の動機づけと自律性

-自己決定理論の視点による探索的研究-

千葉朋美

本研究は、日本の大学、大学院で学ぶ中国人日本語学習者 10 名にインタビューを行い、日本語学習への動機づけに自律性がどのように関わっているのかを中心に、動機づけの変化とそれに関わる要因を自己決定理論(Deci & Ryan 1985, 2002)の枠組みから考察したものである。本発表では、以下の3点を指摘する。

- ①留学決意時にいかに自己決定的であったかよりも留学後、様々な状況下で自分の学習にどれだけ責任を持つようとし、学習をコントロールできるかという自律性の程度によって違いが生じる。
- ②自律性が高い学習者は、学習が進む中で動機づけの低下が起こっても、自らの学習環境を変化させるなど対処をし、自らを動機づける環境を生み出す。
- ③自律性が低い学習者は、動機づけが低下している状態から抜け出せない傾向にある。しかし、周囲との関係や、日本語に有能感を感じることで、学習に拒否反応を示すには至っていない。

(大阪大学大学院生)

社会参加につながる移住女性の「声」を発信するための実践的研究

八木真奈美

近年、生活者のための日本語教育支援は充実してきたが、学習支援をするだけで、十分だろうかという疑問がある。そこで、支援の先にある、生活者の社会参加につながるような枠組みを提示することを目的に、研究を開始した。具体的な枠組みとしては、移住女性への聞き取り調査から得られた「声」を、ロールモデルとして発信しようというものである。調査の結果、二言語が話せることを生かして積極的に社会に参加している人がいる一方、来日から10年経っても日本語使用場面がほとんどない人もいるなど、生活の状況や日本語使用の実態は一人一人異なっているということがわかった。だが、共通しているのは、地域日本語教室へ参加するかしないかといった「選択」に、妻であることや母であることが大きく影響していることであった。そして、それらの「選択」が、その人の日本語学習動機に結びついたり、自分の生き方の肯定につながったりしていることがわかった。

(早稲田大学)

[2012 年度日本語教育学会春季大会 (拓殖大学, 2012.5.27) 研究発表・口頭発表④要旨 第1会場]

日本語教育における実践研究の記述の問題

古屋憲章・三代純平・古賀和恵・武一美・寅丸真澄・長嶺倫子・市嶋典子

発表者らは、以前、「実践」の「研究」としてではなく、「実践＝研究」という新しいパラダイムとして、実践研究を捉えるべきであると主張した。「実践＝研究」としての実践研究は、実践を研究する方法論であるばかりでなく、より良い社会の形成を目指す社会実践であると捉えられる。「実践＝研究」としての実践研究においては、「批判的な」(critical)「省察」(reflection)を「協働」(collaboration)で行うことが重要となる。本研究では、「批判的な」「省察」を「協働」で行う過程を含め実践を記述することにより実践研究がどのように変わるかを、先行研究の記述内容の分析により明らかにする。分析結果を踏まえ、日本語教育における実践研究の記述の問題を論じる。本研究は、次のような特徴を持つ。①従来とは異なる角度から実践研究の記述の問題に迫っている。②実践研究のメタ研究の可能性を示す。③本発表の場が実践研究に関する議論を共同で構築する場となる可能性がある。

(古屋・古賀・武・長嶺－早稲田大学, 三代－徳山大学, 寅丸－早稲田大学大学院生, 市嶋－秋田大学)

ブレインストーミングにおける協働ダイナミクス

小山信子

日本語上級口頭演習コースにおいて、ディベート前哨戦としてブレインストーミング(以下ブレスト)を実施してきた。ブレストという即興的にアイデアを出し合う作業過程で、学生間の協働や相乗効果が起きていることが学生の発話とインタラクションを談話分析した結果明らかになった。その学生間の協働には以下のような4つが見られた。(1) 共有, (2) 言及・関連, (3) 想起, (4) 解説, などである。特に (2) では、「さっきのことに関連ある話ですけど」や「さっき〇〇さんが言っていたことに関しているんですけど」というように、他学生の前掲発言に言及してから関連した自らのアイデアを発言するという行為がすべての学生に見られた。これは学生たちがブレストを互いに刺激し合いながら進める共同作業であると認識し、それ故にそこから協働、相乗効果が生まれていることを示すものとする。

(テンプル大学ジャパンキャンパス)

発音学習における自己モニタリング力を自分のものにする (appropriation) 過程

-ピア・モニタリング活動への参加の仕方の変化から-

房賢嬉

近年, 日本語音声教育においては, 学習者の多様化に伴い, 教育の軸が自律的学習能力の養成に置かれつつある。特に, 自己モニタリングは自律的学習を支える能力の一つとしてその有効性が明らかになっている。本発表では自己モニタリングを促す教室活動として, 仲間と協働で発音の問題を検討する「ピア・モニタリング活動」に学習者が参加することにより, 自己モニタリング力を自分のものにするのが可能かを明らかにする。自己モニタリングに困難を感じる学習者 1 名 (韓国語母語話者) に焦点を当て, 3 ヶ月間の活動の文字化資料を縦断的に観察し, 談話分析を行った。分析の結果, 学習者は活動に参加することで, 仲間や教師の支援を受けながら次第に問題解決の過程を自分のもの (appropriation) にし, 聞き取り・発音基準の言語化や, 問題を解決するための手立ての構築ができるようになっていた。また, 活動における自分の役割を認識し, 活動への参加の仕方をも身につけていた。

(お茶の水女子大学大学院)

[2012年度日本語教育学会春季大会(拓殖大学, 2012.5.27) 研究発表・口頭発表⑦要旨 第1会場]

専門日本語教育にピア・ラーニングを用いた場合の教師の役割とは

-仮説型アクション・リサーチによる四年間の実践研究の分析を通して-

神村初美

本稿は、大学院での専攻における専門的な知識獲得とその言語技能運用力の向上を目指した専門日本語教育の授業にピア・ラーニング(以下 PL)を採用した四年間にわたる実践研究を仮説型アクション・リサーチを用い分析することにより、専門日本語教育における PLでの日本語教師の役割について考察するものである。各年度ごとに教師の内省と共に記録した「計画・実践・振り返りシート」のコーディング化データから、まずリサーチクエスションと仮説を立て、次に計画の実施とその結果の検証を行った結果、具体的な教師の役割として(1)課題を巡るピア活動の前座としての課題に対する先行オーガナイザーとアナロジー提示(具体例の提示)(2)ピア活動が滞ったときに適宜加える「量」よりも「質」を重視した教師の解説(3)四技能を駆使するよう構造化したタスク活動のデザイン(4)話しやすい教室環境づくり(5)ピア活動の調節(時間配分・逸脱の修復)が導き出された。

(首都大学東京大学院生)

日本統治下台湾の「国語講習所」の講師

-公学校『職員履歴書』を中心に-

藤森智子

本報告は、日本統治下台湾の「国語講習所」の講師を検討する。複数の公学校『職員履歴書』(1930年代)から、次のような特徴が明らかになった。都市部の「国語講習所」では、師範学校や高等女学校卒業等の高学歴で有免許の教員が多い、専任講師が多い、日本人講師が多い、女性講師が多いという特徴がある一方、地方では、講師が台湾人を中心としている、専任講師が少ない、講師の年齢が若い、講師の学歴が初等教育修了程度である等の特徴が挙げられる。また、「国語講習所」の主事が公学校長であることも資料から明らかになった。「国語講習所」が公学校低学年程度の教育を行い、台湾の初等教育機関を補完する役割を果たしたことが指摘されるが、教員もまた、都市部では公学校教員が担当していたこと、地方では公学校卒業者に養成を施し講師としており、「国語講習所」の運営が公学校を中心になされていたことが明らかになった。

(田園調布学園大学)

[2012 年度日本語教育学会春季大会 (拓殖大学, 2012.5.27) 研究発表・口頭発表⑨要旨 第2会場]

JSL バンドスケールを用いた日本語能力把握によって教育支援システムはどのように展開したか

- 鈴鹿市における JSL 児童生徒に対する教育実践を通して -

川上郁雄・池上摩希子・宮崎里司

2008 年より 4 年間、大学・教育委員会・学校の連携による JSL 児童生徒への日本語教育支援システムの構築について実践研究を重ねてきた。本発表の第 1 の論点は、この支援システムの柱の一つである JSL バンドスケールを用いた 4 年間の判定結果を軸に、JSL 児童生徒の日本語能力が、この間にどのような変容を遂げているかという点である。2 番目の論点は、把握された JSL 児童生徒の日本語能力の判定結果が学校で展開される教育実践にどのように生かされたのかという点である。3 番目の論点は、JSL バンドスケールを導入したことによって、教育委員会や教員の意識にどのような変化が生まれたのかという点である。

本発表は、JSL 児童生徒 500 名以上の日本語能力を JSL バンドスケールによって 4 年間にわたり記録し、その結果をもとに教育実践を展開した、この支援システムの有効性と実践の要点を明らかにすることを目的とする。なお、本研究については共同研究者として中川智子氏（鈴鹿市立牧田小学校）の協力を得た。

(川上・池上・宮崎—早稲田大学大学院)

[2012 年度日本語教育学会春季大会 (拓殖大学, 2012.5.27) 研究発表・口頭発表⑩要旨 第2会場]

ビジネス日本語 Can-do statements の開発に向けた基礎研究

- BJT ビジネス日本語能力テストに基づくビジネス日本語の評価システムの構築 -

葦原恭子・小野塚若菜

アジアの相互理解と経済連携の促進に向けて 2007 年度から実施された「アジア人財資金構想」は 2010 年度で終了し、現在は各コンソーシアムの自立化支援を推進している。そのため、「ビジネスに対応した高度な日本語力」を持つ「企業の発展および国際化に貢献しうる」人財を育成するための評価システムの確立が求められている。本研究は、外国人のビジネス日本語能力の評価システムとしてのビジネス日本語 Can-do statements (以下、ビジネス日本語 Cds) を開発することを目的として行った、信頼性と妥当性の量的分析および質的分析の両側面からの検証の結果について報告するものである。検証の結果、ビジネス日本語 Cds は高い内部一貫性が認められ、外的基準としての BJT ビジネス日本語能力テストの得点との相関が高かったが、一部について問題点が明らかになったことから、今後の更なる分析の必要性を指摘した。

(葦原一琉球大学, 小野塚一東京富士大学)

[2012 年度日本語教育学会春季大会 (拓殖大学, 2012.5.27) 研究発表・口頭発表①要旨 第2会場]

日本語学習者が目指すべき語彙力とは

-2 種類の語彙テストにおける学習者と母語話者の比較から-

堀場裕紀江・西菜穂子・松本順子・李榮・山方純子

本研究は, L2 学習者 245 名と母語話者 165 名を対象に日本語語彙テスト (語義・語連想) を行い, グループ間とグループ内 (上・中・下群) の語彙知識の特徴を比較した。語義テストは語の基本的意味の知識, 語連想テストは語と語の意味的關係 (上位・下位語および共起語) の知識を調べている。結果, 学習者・母語話者ともに高頻度語から低頻度語, 品詞は名詞, 動詞, 形容詞/副詞の順に習得が進み, 和語よりも漢語の習得が進んでいた。また連想の種類については, 学習者は明示的に習得されやすい上位・下位語に比べて, 文脈処理を通して習得される共起語の習得が遅れ, 品詞の種類によって異なる特徴がみられた。よって, 学習者だけでなく母語話者にも習熟度があり, 語彙知識・能力は質的变化を伴いながら発達することが明らかにされた。教育的示唆としては, 「母語話者 (the native speaker norm)」の多様性を考慮した目標設定, 文脈処理を要する語彙学習の必要性等が挙げられる。

(堀場・西・李・山方—神田外語大学, 松本—桜美林大学)

[2012 年度日本語教育学会春季大会 (拓殖大学, 2012.5.27) 研究発表・口頭発表⑫要旨 第2会場]

ノートテイキングからみる講義の理解過程

- 講義理解のための授業の枠組み形成を目的として -

岩下智彦

本研究は、講義受講者のノートテイキング時の意識に焦点をあて、彼らがどのようにノートを利用し、講義理解に活用しているのかを明らかにすることで、講義の理解過程を明らかにすることを目的としている。調査は母語話者と留学生計 13 名を調査協力者とし、講義 DVD 視聴、理解テスト、インタビューを行った。講義が理解できた 9 名のインタビューから、ノートテイキングの際の意識や理由を表す「ノートテイキングストラテジー」を抽出した。

分析の結果、A 情報収集のために書く、B 話題の転換にともなって書くなど 9 種の「ノートテイキングストラテジー」が抽出された。また、「モニターの範囲」及び「ノートの機能」にもとづき、各ストラテジーの特徴を示し以下の 2 点を明らかにした。講義理解ができた受講者は、1) ノートの複数の機能を利用し、講義理解に役立てている。2) 講義の進行に伴いモニターの範囲を拡大しながらノートテイキングしている。

(桜美林大学大学院修了生)

上級日本語学習者の読み誤り

「学習者は学術論文をどこで読み誤るか」

藤井明子・花田敦子・藤原未雪・野田尚史

上級日本語学習者が学術論文を読むとき、どこで読み誤るのかを明らかにすることを目的として、大学院生 30 名に、日本語で書かれたそれぞれの専門 (地理学, 心理学, 経済学など) の学術論文を読んでもらい、わかる部分、わからない部分についてすべて話してもらった。また、わかったという部分も含めて論文の内容について質問をし、どう理解しているのかを確認した。

その結果、次のような読み誤りが多く観察された。

- (1) 語のレベルでは未知の単語を、語形が類似している既知の単語だと思い込む。
- (2) 文のレベルでは複雑な修飾関係や並列関係、同格関係などの文構造が把握できずに読み誤る。
- (3) 文章・談話レベルでは既有知識に反する記述になっていても、既有知識に合うように解釈する。

本研究では、これまで読み誤りの主な原因と言われてきた既有知識の欠如だけでなく、未知語や既有知識からの誤った推測も読み誤りの原因になることを明らかにする。

(藤井—NIPPON 語学院, 花田—久留米大学, 藤原—(公社)国際日本語普及協会, 野田—国立国語研究所)

学習リソースとしての映像作品に対する学習者と教師の視点のずれ

谷口美穂

近年日本語教育において、日本の映像作品（ドラマ、映画など）が学習リソースとして注目され、その利用が広がっている。本研究では、映像作品を学習リソースとして効果的に利用するために、学習者と教師の学習リソースとしての映像作品の捉え方とその差異を明らかにすることを目的とし、学習者、教師それぞれ6名、計12名にインタビュー調査を行った。

分析の結果、調査対象となった学習者は、日常的に「聴解力向上」、「発音」、「語彙の使用場面の確認」などの目的に合わせて、映像作品を自律的に活用していた。また、映像作品の教室内使用に対しては教師の解説による深い理解や、他の学習者との協働学習、会話や討論など、自宅学習では得られないものを求めていることがわかった。それに対し、調査対象となった教師は映像作品の学習の効果に対して懐疑的であり、映像作品の使用には様々な問題点があることが明らかになった。

(桜美林大学大学院修了生)

個人的な日記の中での、「私」に関わる意識と言語選択

山本冴里

本発表では、発表者が非母語環境に滞在していた期間の日記をデータとして、「私」に関わる意識の記述と、記述に用いられた言語との関係を論じる。日記では、強い感情を伴う記憶に結びついた箇所や自分自身について考察している箇所が、しばしば複数言語で交ぜ書きされていた。

こうした考察において、最も使いやすい言語であるはずの母語のみならず、他言語が併用されていたのはなぜか？ 分析の結果、交ぜ書きが多かったのは、外の他言語世界に、それまでよりも一歩踏み込んだ出来事とその際の自分の振る舞いに関する考察であったことが明らかになった。

このことから「円滑でないコミュニケーション」もまた、独特の価値を持つことが示唆される。私達は、慣れない環境にあってこそ、自らの言語使用のルーティンを超えられる。そこでの「円滑でないコミュニケーション」こそが、ルーティンを繰り返して見えない自分を、振り返るきっかけとなる。

(早稲田大学大学院生)

初期指導から教科学習への橋渡し

-二言語併用リライト教材を取り入れた日本語支援-

平田昌子

本研究では、国語科の物語文を取り上げ、二言語併用リライト教材を用いた日本語支援を提案する事を目的とする。二言語併用リライト教材とは、物語の大枠を母語でリライトした「母語教材」と、原文を易しい日本語にリライトした「日本語教材」の2種類のリライト教材を用いるものである。まず、「母語教材」を読み、疑問点や不明な点を確認してから、「日本語教材」を読み進める。読後、再話と Raphael(1986)の「Question Answer Relationships」の枠組みを援用し、内容理解度を測定した。

その結果、在籍学級で扱われる国語科の物語文が理解可能となった。これは、母語で大枠を捉えている為、物語の筋から大幅な脱線を防ぎ、さらに、「母語教材」が「日本語教材」を読む際のスキーマとなったことが子どもたちの読みを支えたと考えられる。また、両教材に情報のズレを作ることで、「日本語教材」を読む必然性を高めるとともに、問題の焦点化にも繋がり、さらに読みを深めたと考えられる。

(桜美林大学大学院生)

接触場面における使用言語の違いから見る日本語母語話者の問題意識

-共通点と相違点から教育内容としての汎用性をさぐる-

栗飯原志宣

本稿は、接触場面における日本語母語話者の問題意識が、使用言語によりどのように異なるかを調査することで、日本語母語話者の言語行動における有標性や教育内容としての汎用性を探る試みである。

日本語母語話者ビジネス関係者25名に半構造化面接を行い、ビジネス接触場面において彼らが意識する問題のうち言語行動に関する78件を取り上げ、KJ法等を参照し分類した結果、12の概念が生成され、概念別に共通点 (JJ, JF両方からの基礎データがある概念) と、相違点 (JJかJFの片方の基礎データしかない概念) というラベルをつけた。結果の考察から、以下の3点が窺われた。

- ①日本語母語話者の問題意識は他言語を用いても、日本語を使用した場合と共通点が多い。
- ②共通点にある内容は、教育内容として日本語教育に取り上げるべきものと考えられる。
- ③相違点にある内容は、有標性の高い言語行動であり、世界では通用しない可能性が高い。

(香港大学專業進修学院)

初対面二者間会話におけるスピーチレベルシフトの指標的意味

篠崎佳恵

本研究は、日本語学習者にとって特に難しいと言われるスピーチレベルシフト (以下, SL シフト) に、「指標性」の概念を用いてアプローチするものである。母語場面・接触場面の同年代初対面二者間会話を対象に、そこで用いられる普通体の指標的意味を考察する。丁寧体の指標的意味を考察した Cook (2008) を参考に分析した結果、談話データからは 1) 独り言, 2) 感嘆, 3) 引用などのアクトに加え, 4) 共同作業, 5) 母語話者支援者などのアイデンティティも観察された。接触場面で見られた「共同作業」のアイデンティティは、接触場面で自明となりがちな「日本語母語話者」対「非母語話者」という二項対立的な立場から会話参加者を解放するものである。このようなアイデンティティの交渉過程の観察は、談話収集において内容重視のタスクを課したことで可能になったものであり、教室授業への応用も期待できる。

(桜美林大学大学院生)

「誘い」談話における中日対照研究

-終結部に着目して-

黄明淑

人を誘ったり、誘われたりするという行為は、相手に発話行為を求める言語行為であるため、両者の間には利害関係が発生する。実際のコミュニケーションにおいて、誘われる側は「受諾」、「断り」、「保留」という三つの発話行為を持ち出す可能性があると推定できるため、誘う側と誘われる側は、お互いの諸関係を慎重に考慮した上で、誘うという言語行為を遂行しなければならない。

そこで、本研究では「誘い」談話の終結部に焦点を当て、中国語母語話者と日本語母語話者による比較を通して、中日両母語場面の特徴と相違点を探り、「誘い」ストラテジーを明らかにすることを目的とする。そのうえで、異文化間の摩擦や誤解を避けるために、中日の「誘い」における言語行動の差異により生じ得るコミュニケーション・ギャップを提示し、中国人日本語学習者をはじめとして、異文化間の接触の可能性のある人々に教育リソースを提供する。

(お茶の水女子大学大学院生)

ウズベキスタンの日本語学習者が論証文において用いる説得のアピールの特徴

-日本人大学生とウズベキスタン大学生との比較から-

近藤行人

学習者の作文に感じる違和感の背景を探るため、日本とウズベキスタンの大学生、ウズベク人日本語学習者の論証文を比較した。本発表では、論証文における説得性の概念に注目し、[論理] [感情] [道徳] という 3 つのアピールを抽出し、分析を行った。その結果、3 群の間で、[感情] と [道徳] の使用比率に差異がみられた。日本人は [論理] を、ウズベク人大学生は [道徳] を重要な論拠と考えていた。学習者のグループには、[論理] を重視するグループと [道徳] を重視するグループに分かれていた。質的にも、日本人大学生が死刑に賛成し、[遺族への共感] を訴えるのに対し、ウズベク人大学生及びウズベク人日本語学習者は、[加害者の遺族への共感] を訴えている。[道徳] のアピールにおいても、日本人大学生が [命の大切さ] を訴えるのに対し、ウズベク人大学生及びウズベク人日本語学習者は [宗教的な命の大切さ] を訴えていた。

(名古屋大学大学院生)

「通用しない」という経験を通して見る言語習得上の困難

-ジャンル,活動領域間の移動という視点から-

大平幸

日本に住む外国人が生活の場を広げようとするとき,その外国人は場の移動にともなう困難をどのように経験しているのだろうか。本稿では,協力者たちが活動領域の移動にともなう言語習得上の困難をどのように経験しているのかを,ジャンルという視点から明らかにする。インタビューによる調査の結果,協力者たちは実際の生活の場において,さまざまなかたちで自分の日本語が「通用しない」という経験をしていた。また,そのような経験をすることになった要因をジャンルという視点から分析した結果,<活動領域における実践の違い>,<活動領域において使用されることばの違い>などが浮かび上がってきた。さらに,「通用しない」という経験を重ねることによって,協力者に言語習得上の気づきが生まれていることがわかった。

(大田大学校)

[2012 年度日本語教育学会春季大会 (拓殖大学, 2012.5.27) 研究発表・口頭発表要旨 第4会場]

介護演習で使用された日本語の特徴の分析

・「介護技術講習会」における EPA 介護福祉士候補者の談話データをもとに

小原寿美・大場美和子

本研究の目的は、介護演習で使用された日本語の特徴を明らかにし、結果を日本語研修等へ還元することである。「介護技術講習会」とは、受講して認定証を得ると介護福祉士国家試験の実技試験が免除される、いわば「実技試験に代わる」ものである。分析では、候補者と講習会の介護講師に IC レコーダーを装着して 4 日間連続収集したデータから 6 つの介護演習の談話データ (移動 (2 事例), 排泄, 衣服の着脱, 食事, 入浴) を取り上げ、1) 発話機能の分析, 2) 候補者の日本語の問題点の抽出を行った。結果、1) より、介護演習の談話の型とその型における介護特有の表現が明らかとなった。2) より、日本語教師からは文法や語彙・表現の問題が指摘されたが、介護講師は介護の型に従っていれば日本語自体の問題は指摘しないことが明らかとなった。以上の結果を日本語研修等で活用することによって、EPA 候補者の国家試験対策負担を軽減しうる点を主張する。

(小原ーヒューマンアカデミー, 大場ー広島女学院大学)

[2012 年度日本語教育学会春季大会 (拓殖大学, 2012.5.27) 研究発表・口頭発表要旨 第4会場]

仕事に必要なコミュニケーションとは

-EPA 外国人看護師候補生の実際の就業場面における言語行動の分析から-

嶋ちはる

本研究では、EPA で来日した 6 人の外国人看護師候補生が受け入れ病院で実際に看護助手として働いている場面を取り上げ、仕事に必要なコミュニケーションについて論じる。筆者は 2010 年の 6 月から一年間継続してある受け入れ病院でフィールドワークを行い、仕事や勉強場面のやりとりの参与観察やビデオ録画、EPA 看護師や彼らを取り巻く人々からの聞き取りなどを主なデータとして収集した。分析には様々なデータの中に共通して繰り返し見られる特徴的な現象をもとに理解を進めていくというエスノグラフィー的手法を用いた。本発表では、現段階での分析結果の中から、職場で助手として勤務する EPA 看護師の言語行動の縦断的变化について (1) 仕事内容の理解度との関わり (2) アイデンティティの葛藤 (3) 現場知識の国家試験対策への応用という 3 つの観点から考察する。

(ウィスコンシン大学マディソン校大学院生)

EPA 介護福祉士候補者への学習支援と支援体制

-今後の連携・ネットワーク作りを目指して-

三橋麻子・丸山真貴子

本発表は、某介護老人保健施設において、EPA 第一期介護福祉士候補者に行ってきた学習計画や支援内容を紹介し、さらに候補者受け入れ機関・施設を対象にどのような学習支援が行われているのかアンケート調査を行った結果を述べるものである。

まず、某施設における学習計画を紹介する。候補者受け入れから国家試験受験までを4期（基礎固め→読解力養成→知識の定着→総まとめ）に位置づけ、その間にホームヘルパー資格取得なども組み入れた長期計画を立て、施設担当者・日本語教師とで協議を繰り返し、学習支援を行っている。

次にアンケート調査の結果から、支援体制として①外部の講習・講座の受講、②ホームヘルパー資格取得が挙げられた。また、③他施設との連携・交流が少ない、④「日本語力不足」「実務と学習の両立」、「国家試験対策支援方法がわからない」という結果より、他施設・他機関と情報交換するネットワーク作りの必要性を感じる結果となった。

（三橋・丸山—明海大学）

[2012 年度日本語教育学会春季大会 (拓殖大学, 2012.5.27) 研究発表・口頭発表要旨 第4会場]

EPA 看護師の国家試験合格後の課題

・国家試験後の日本語支援者の役割とは・

岡田朋美・宮崎里司

本研究は、看護師資格を取得した EPA 看護師の現状を訴え、日本語の課題と支援者の役割について、アーティキュレーション (連携・連続性) の観点から問題提起を行うものである。2011 年 3 月に看護師国家試験に合格し、4 月より病院に勤務する EPA 看護師 4 名、及び、受け入れ先の日本人看護師 2 名に対し、意識調査を行った。結果、EPA 看護師は、国家試験前は情報の理解が中心だったが、国家試験後は的確に伝える力が必要だと感じていることがわかった。日本人看護師も「技術的なもの、知識的なものは持っている」と評価する一方で、医療分野では「正確さ、簡潔さ、適切さ」が求められることを指摘する。今後は、日本で働く一看護師として、現場を理解し、考え、自分の言葉で的確に表現することが必要となる。日本語支援者は、今後も引き続き、「間と間をつなぐ存在」として、専門家である日本人看護師と連携し、課題の共有を行っていく必要がある。

(岡田一友志会花の舎病院, 宮崎一早稲田大学大学院)

[2012 年度日本語教育学会春季大会 (拓殖大学, 2012.5.27) 研究発表・口頭発表要旨 第4会場]

認知言語学に基づく日本語の自動詞・他動詞の使い分け

・「図・地の分化と反転」の観点からの再検討と日本語教育への応用

邱林燕

本研究は、日本語教育における自動詞と他動詞の使い分けの問題を取り上げ、より有効な指導法を提案することを目的とする。「日本語はナル型言語である」という見方や自動詞と他動詞は「焦点の当て方が違う」という解釈などは、いずれも自動詞と他動詞の選択使用の説明として十分ではなく、学習者の誤用指導に必ずしも有効ではない。表現形式上の特徴は実際には事態認知のレベルにおいて生じていると考え、認知言語学のアプローチより自動詞と他動詞の使い分けを捉える。そして「焦点の当て方の違い」は、事態認知レベルでの「図・地の分化と反転」から生じることを示す。身体経験を通して事態に対する認知プロセスを学習者に提示し、日本語の自動詞と他動詞の使い分けを「図・地の分化と反転」に基づき説明する指導法を提案する。

(北海道大学大学院生)

作文課題による並列表現の習得研究

- 「も」と「とか」を中心に -

中俣尚己

本発表では、先行研究で指摘された中国語話者が「A も B も V」という構造の習得に問題があるという主張と、「とか」を多用するという主張を、同一の作文課題を中国国内で日本語を学ぶ大学院生と日本の大学生に課して、並列表現を比較するという手法で検証した。調査の結果、先行研究の通り、中国語話者は「A も B も V」という構造を使用せず、また、「も」の使用頻度も母語話者の半分であることがわかった。また、先行研究に反して、「とか」の使用が見られず、母語話者の 1/8 にとどまった。これは、中国国内という環境のため、母語話者との接触が少ないためであると考えられ、また、「とか」に相当するマーカがないという母語干渉も考えられる。中国語話者は「と」と「,」を多用し、母語話者のように多彩なマーカを使いこなすことができていなかった。

(実践女子大学)

中国語を母語とする日本語学習者のメタフォリカル・コンピテンスの発達に関する考察

鐘勇

外国語教育における認知言語学的アプローチは英語習得・教育を皮切りに始められたが、今日では日本語習得・教育の分野にも及んでいる。しかし、概念メタファー理論の発展にもなって重要視されつつある外国語学習者のメタフォリカル・コンピテンス (Metaphoric Competence, 以降 MC) に関する研究は、日本語教育ではまだ見られない。

本研究では、中国語を母語とする日本語学習者向けの MC テストを作成し、それを用いて学習者の MC を測定、分析した。その結果、①3年生の日本語学習者の MC はまだあまり発達していないこと、②レベルの異なる大学の日本語学習者の MC 発達に殆ど差がないこと、③メタファー表現の理解力と産出力の間に弱い相関があることなどが明らかになった。また、次の2点の示唆も得られた。①日本語学習者の MC 向上に教師からの更なる指導が必要である。②メタファー表現の理解力の向上は産出力の向上に寄与できる可能性がある。

(九州大学大学院生)

[2012年度日本語教育学会春季大会(拓殖大学, 2012.5.27) 研究発表・ポスター発表①要旨 第1会場]

学部留学生に対する日本史教育の問題点と歴史リテラシーについて

-中国人日本語学習者と韓国人日本語学習者のアンケート調査を通じて-

浅井尚子・長谷川由香

学部留学生に対する「日本史教育」についてアンケート調査を行った。中国人学習者は、メディアから影響を受け、日本史の学習に対して全体的に意欲的であることがうかがえた。一方、韓国人学習者は、日本史の学習経験はあるが、歴史の勉強に対して「興味がない」といった消極的な意見も見られた。また、歴史上の人物などの知識があまり豊富ではない傾向が見られた。さらに、学習者の日本語能力とは別の歴史リテラシーというものが存在することがわかった。それは、出身国で受けた日本に関する教育およびメディアからの影響も含めた中で形成されていく日本のイメージにもつながっていくと思われる。大学における講義理解や日本人とのコミュニケーションを行う上で日本史的理解は必要である。今後は、留学生向けのよりよい日本史の教材の開発を目指して、研究を続けていきたい。

(浅井・長谷川—拓殖大学)

日本語能力試験点字冊子試験実施の現状

・受験環境整備に関する一考察

秋元美晴・河住有希子・藤田恵

本発表は、日本語能力試験点字冊子試験の実態を報告するとともに、それを多くの教育関係者に周知することにより、点字を使用する日本語学習者が教育を受ける機会が増えることを目指すものである。

方法としては、まずこれまでの点字冊子試験の受験環境整備に関する専門家との検討過程を総括する。次いで受験会場の立会いや受験経験者へのインタビューなどの調査結果をもとに、新たな課題を明らかにする。

調査の結果、机の上の物の配置や用紙サイズへの要望など、受験者の視点からの新しい課題を見つけることができた。これらは各教育機関が点字を導入する際にも検討される項目であろう。

これらの対応方法は、教育機関の事情によって異なるため、本発表では対応案を複数提示する。同時に点字を触読する映像や点字機器を展示し、教育関係者に対して情報の周知を行う。独自の点字資料と点字冊子試験実施の実績を持つ筆者らが報告することは意義のあるものと考ええる。

(秋元－恵泉女学園大学, 河住・藤田－(公財)日本国際教育支援協会)

私費留学生にとっての日本留学と仕事観

-時間的展望からの検討

茂住和世

多額の出費を伴う日本留学は私費留学生にとってどのような意味を持つのか。また、彼らは働くことにどのような意味付けをしているのか。時間的展望研究で白井 (1997) が用いた文章完成法と、「私にとって仕事とは」という文の内容を KJ 法により分析するという 2 つの方法を用いて、大学 2-4 年の私費留学生を対象に調査を行った。その結果、彼らは強く、かつポジティブな現在指向性を持っていること、また、未来に対しては、目標実現への強い意志があり、不安や予測不可能性を感じている人は非常に少ないことがわかった。一方、過去に関しては、後悔・無関心などネガティブな表現が目立った。そこから、母国にいても自分が望むような「未来」に進めなかったという来日の動機と、留学中の今を頑張ることで目標を実現したいという強い指向性が窺われる。また、仕事観として「自己変容への期待」「生活の手段」「自己資本のアウトプット」などのカテゴリーが見出された。

(東京情報大学)

[2012 年度日本語教育学会春季大会 (拓殖大学, 2012.5.27) 研究発表・ポスター発表④要旨 第 1 会場]

自治体等の職員らを対象とした地域日本語教育コーディネーター養成の意義

- 「日本語ボランティア研修」企画運営力養成講座を事例として-

米勢治子

事例とする講座の受講者は、事前に地域における外国人住民の状況を把握した上で日本語ボランティア研修の企画案を作成し、フォローアップで受講者の地域に即した企画案を持ち寄って検討し、報告会を行なった。講座の効果として、(1) 参加型研修による講座内容や運営について自ら考える力がつくこと、(2) 公的機関の職員と日本語教室で活動しているボランティアと一緒に受講することで情報の共有が可能になり、企画内容をより充実できること、(3) 企画案を書き換え、そのつど共有し検討しあうという作業を通して企画内容および文書作成のスキルが向上することが抽出された。この講座を通して、参加者に連帯感が生まれ、今後の情報交換・連携や、主催する日本語教室のボランティアとの関係作りにも効果が期待できることがわかった。地域日本語教育を推進するために自治体等の職員らを対象にした研修の必要性を主張する。

(愛知県立大学)

外国人介護従事者に向けた日本語支援

-介護業界と地域のために-

中野玲子

介護の日本語教育では、日本人配偶者ビザ等を保持する外国人介護従事者の存在に注目し、彼らを地域全体で支えていく仕組みを構築することが望まれる。

本研究では、外国人介護従事者の事例と東京都墨田区での「外国人介護従事者のための日本語支援教室」を紹介し、介護の日本語教育の対象者と目的を考察する。

外国人介護従事者の事例として、東京都墨田区の特別養護老人ホームに勤務する外国人介護従事者 4 名を対象に行った半構造化インタビューを紹介する。外国人介護従事者は、日常生活での会話中心の言語運用により「読み書き」に問題を抱えている。日本語支援教室では「漢字・文章・介護専門知識」の授業を開設した上で、地元の社会福祉法人や NPO 法人も参加し、地域全体での日本語支援の仕組みを構築している。こうした活動は、外国人介護従事者の言語面での問題を解決し、介護業界の人材確保、地域の福祉力向上にもつながると考えられる。

なお、本研究については共同研究者として宇津木晶氏（墨田日本語教育支援の会）の協力を得た。

(墨田日本語教育支援の会)

[2012 年度日本語教育学会春季大会 (拓殖大学, 2012.5.27) 研究発表・ポスター発表⑥要旨 第 1 会場]

生活者としての外国人市民のための「日本社会および日本語読み書き」講座

-日本語ボランティアもともに学ぶ新たなボランティア研修の一形態-

大越貴子

本発表は、神奈川県川崎市にある 2 つの市民館において行った、市民館主催の日本語教室に通う外国人市民を対象とした新しい講座形態の実践報告である。この講座では、外国人市民に関わりの深い社会制度（保険・年金、在留資格）や情報（病院）をテーマに、専門家が必要な情報をできる限り平易な日本語で講義し、それをもとに参加者が話し合い、学び合い、用意された教材で活動を読み書き学習に繋げるというものである。講座のさらなる利点は、事前に日本人日本語ボランティアにも講座を案内し参加を促すことで、ボランティアもともに外国人をめぐる法律などを学び、テーマについて経験を語り、読み書き学習につながる識字学習が実習できることである。さらに、市民館としては、講座で学んだ正確な情報が地域に住む他の情報弱者の外国人市民にも伝わることを願っている。まだ研究上の発表ではあるが、ご来場の方からのご意見、ご批判、情報交換を期待している。

なお、本研究については共同研究者として原千代子氏（川崎市ふれあい館）・山田貴夫氏（フェリス学院大学）の協力を得た。

(拓殖大学)

モンゴル語母語話者と中国語母語話者における日本語促音の知覚に関する研究

-後続子音/k/を中心に-

劉永亮

本研究では後続子音/k/を中心に促音知覚について閉鎖持続時間と母音の収束の急激さを変数とし、モンゴル語母語話者、そして中国語母語話者における促音知覚の相違を単語レベルの刺激語を用いて、日本語母語話者と比較しながら検討した。その結果、日本語母語話者は主に閉鎖持続時間の長さを手掛かりにして、先行母音の収束の急激さにそれほど受けていないことが分かった。モンゴル語母語話者は閉鎖持続時間と先行母音の収束の急激さの両方を促音知覚の手段としていると判明された。つまり、モンゴル語母語話者は日本語の促音を内破音の休止時間として認識されていると考えられる。しかし、モンゴル語は時間的な長さを基本とする「拍 (モーラ)」のような単位がないため、日本語母語話者のように、促音知覚が範疇化されていないことも分かった。一方、中国語母語話者は閉鎖持続時間が長くなっているにもかかわらず、非促音だと判断していることもあるから考えると、日本語母語話者よりも短い持続時間で促音だと知覚しているとは言い難いと思われる。

(首都大学東京大学院生)

[2012 年度日本語教育学会春季大会 (拓殖大学, 2012.5.27) 研究発表・ポスター発表⑧要旨 第2会場]

日本語における談話標識について

- 「あの」「その」「この」「ええと」「なんか」「まあ」 -

LUKAMTO Yuliana Rejeki

談話標識は日本語教科書にはほとんど見られない形式である。談話標識は文の意味の解釈には直接関与しないので、書き物では無駄な要素として無視されることが多い。しかし、これらの談話標識は日本語母語話者において頻繁に使われ、自然な会話を成り立たせるには、欠かせない役割を果たしている。

この発表では、談話標識「あの」「その」「この」「ええと」「なんか」「まあ」について、テレビ番組の録音データと教科書データの分析結果を報告する。初めに、6つの談話標識に備わる各機能とその出現率を紹介する。さらに、録音データと教科書データの対比を考察し、導入すべき談話標識の機能と導入順序、および典型的な使用場面を提案する。

(大阪大学大学院生)

[2012 年度日本語教育学会春季大会 (拓殖大学, 2012.5.27) 研究発表・ポスター発表⑨要旨 第2会場]

中国語を母語とする日本語学習者における中日同形異義語の意味アクセス

-文呈示条件による検討

当銘盛之

本研究では、上級の中国人日本語学習者を対象とし、同形異義語の意味アクセスに文の制約性が及ぼす影響を検討した。その結果、文の制約性に関わらず同形異義語が同形同義語より反応時間が長くなり、高制約文であっても同形異義語の意味アクセスは非選択的であることが明らかとなった。すなわち、単語の単独呈示条件 (金城, 2011) であっても、文呈示条件であっても、同形異義語は中国語の意味にもアクセスが行われ、活性化した中国語の意味表象が日本語の意味表象へのアクセスに干渉を及ぼすことが示された。中国人学習者における形態表象と意味表象との連合が強固であり、読解時の理解の妨げになっていることが示唆される。そのため、教師はできるだけ学習の初期段階から、学習者に同形異義語の中日の意味の違いに気付かせ、形態表象と日本語の意味表象との連合を強くすることが重要だといえる。

(広島大学大学院生)

[2012 年度日本語教育学会春季大会 (拓殖大学, 2012.5.27) 研究発表・ポスター発表⑩要旨 第 2 会場]

日本語学習者の作文過程の発達

-母語使用の観点から-

石毛順子

本研究は初級～上級の学習者の日本語作文過程における発達を見出すことを目的とした。発話思考法により記録された、作文過程の発話プロトコルの母語部分を石毛 (2010) を参考にした思考カテゴリーに当てはめ、分析した。学習者のレベルと母語使用の関係の傾向を検討するために χ^2 検定を行ったところ、母語使用の分布に有意な偏りが認められ、残差分析の結果、初級学習者は母語、上級学習者は日本語を使う頻度が高かった。次に、母語での思考活動の度数分布について χ^2 検定を行ったところ、思考活動の分布に有意な偏りが認められ、残差分析の結果、初級学習者は母語による作文の編集、中級学習者は語彙や文法に対する母語による言及、上級学習者は母語による作文の読み返しの頻度が高かった。※本研究は科研費若手研究 B21720189「第二言語作文のプロセスモデルの構築」の助成を受けている。

(国際教養大学)

JSL の子どもの教科の学びを支える《日常語彙》

西川朋美・樋口万喜子・細野尚子

日本語を第二言語とする (以下, JSL) の子どもたちの語彙力不足は既に広く認識されており, JSL の子どもを対象とした数千語規模の語彙リストも作成されている。しかし, 実際, これら語彙リストに含まれている語彙には, 日本語母語話者の子どもが, 母語習得過程で自然に身につける語 (=本発表ではこれを《日常語彙》と呼ぶ) もあれば, 日本語母語話者の子どもであっても学校教育を通して学ぶ必要がある語の両方が含まれている。

本発表では, JSL の子どもの語彙力把握を目的とした調査のための, 語彙選定作業について報告する。小学生を主な対象とした工藤(1999)と中高生を主な対象とした樋口ほか(2011)を統合したリストに含まれる語彙について, 国研(2009)の語彙配当(=学年目安)や意味分類などを参考に, JSL の子どもたちの教科の学びを支える《日常語彙》について議論する。

なお, 本研究については共同研究者として青木由香氏 (高岡市教育委員会) の協力を得ている。

(西川—お茶の水女子大学, 樋口万喜子—横浜国立大学, 細野尚子—鎌倉市立御成小学校)